

協働

まちづくりの

実践

KYODO MACHIDUKURI-NO JISSEN



仙台市
Sendai City

協働まちづくりの実践

KYODO MACHIDUKURI-NO JISSEN

仙台市

-
- STYLE 1 3.11 オモイデツアー
 - STYLE 2 片平流・防災まちづくり
 - STYLE 3 広瀬川1万人プロジェクト
 - STYLE 4 放課後まなびサポート事業
 - STYLE 5 外国につながる子ども支援
-

- CASE 01 農業コーディネーター
 - CASE 02 仙台スポーツボランティアプロジェクト
 - CASE 03 JSF スウィングカーニバル
 - CASE 04 GREEN LOOP SENDAI
 - CASE 05 中山地区 週末一軒家プロジェクト
 - CASE 06 関山街道フォーラム協議会
 - CASE 07 新浜町内会による大震災後の交流創出
 - CASE 08 お薬師さんの手づくり市
 - CASE 09 ラヂオはいらいん若林
 - CASE 10 荒井東地区エリアマネジメント
 - CASE 11 いってみっぺ秋保
 - CASE 12 SHIRO Lab.
 - CASE 13 ホームレス伴走型支援事業
 - CASE 14 障がい者就労支援 複合機清掃サービス
 - CASE 15 アディクション・フォーラム in 仙台
 - CASE 16 ほっとネット in 東中田
 - CASE 17 アート・インクルージョン
 - CASE 18 ほっとサロン将監
 - CASE 19 東北レインボーSUMMER フェスティバル
 - CASE 20 NPOで高校生の夏ボラ体験
-

協働まちづくりの実践

KYODO MACHIDUKURI-NO JISSEN

協働

まちづくりの

実践

KYODO MACHIDUKURI-NO JISSEN



表紙：2017年8月27日仙台市荒浜の海岸の様子。
心の復興を目指す協働の取り組みにより、人々が再び戻りつつある。

「ボランティア元年」という用語が誕生したのは、阪神・淡路大震災の時であり、1995年のことであった。その3年後(1998年)に特定非営利活動促進法が定められ、全国的に市民活動・NPOが活発化した。

仙台市は、1999年に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」を制定し、その年を「市民協働元年」として、行政と市民のパートナーシップによる活動の促進を図っていた。その際、行政とNPOの協働により作成されたのが『仙台協働本(せんだいこらぼん)―協働を成功させる手引き』(仙台市2005年)である。『仙台協働本』の巻頭言には、「協働を『理解』から『実践』へと強力に移行していくための手引きを、一日も早く作り上げることが優先した」とある。

その後、2011年3月11日に発生した東日本大震災では、「協働」が重要な役割を果たし、復興過程において、さまざまな主体による協働が力を発揮していた。

そうした復興の経験を経て、仙台市は、従来の条例を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」と改称し、内容の全面改正を行った。震災時に各所で見られた、町内会などの住民組織、事業者、若者、外部支援者など、これまでの行政とNPOに多様な主体を加えたマルチパートナーシップによる協働をさらに推進し、まちづくりに生かそうとしているのである。

以上のような流れを受け、今回仙台市内の協働の取り組みを紹介する事例集を協働で制作する運びとなった。本書では、第1章・第2章合わせて25のケースを掲載している。これらの具体的な事例は、すでに協働を実施している方にとっても、これから始めようとする方にとっても参考になるものである。加えて第3章では、次の世代を担う協働のキーマンによる座談会の様子を収録している。「未来を築く協働とマルチパートナーシップ」と題し、活発な意見交換が行われた。

本書の制作は、市民がつくる協働の事例集制作委員会によるものであり、原稿は、学生、社会人、市職員、市民活動サポートセンタースタッフら「市民ライター」によって取材を行い執筆している。その文面からは、現場における協働の取り組みの熱意が伝わってくる。この取り組みそのものが「協働」であったように、仙台市の各所で、「協働」がさらに展開されるきっかけになることを願うものである。

目次

04	第1章	みんなでつくる「仙台スタイル」
26	第2章	協働の事例 20
68	第3章	未来を築く協働とマルチパートナーシップ

74	年表
76	索引
	団体・組織／取材協力

協働を始める方へ

仙台市では、協働を始めようと考えている組織・団体の方々向けに「協働まちづくりの手引き」を配布しています。本書『協働まちづくりの実践』と併せてご覧いただくと協働がどのように進められているかイメージがしやすくなるでしょう。

● 仙台市ホームページからダウンロードできます。 <https://www.city.sendai.jp/>



【第1章】

- STYLE 1 3.11 オモイデツアー
- STYLE 2 片平流・防災まちづくり
- STYLE 3 広瀬川1万人プロジェクト
- STYLE 4 放課後まなびサポート事業
- STYLE 5 外国につながる子ども支援

みんなでつくる「仙台スタイル」

仙台で実践されている数多くの活動の中から、5つの協働のモデルを紹介します。
多様な主体が連携し実施する取り組みから、どのような思いが読み取れるでしょうか。

3.11オモイデツアー

仙台市沿岸部の荒浜・蒲生地区は、東日本大震災による大津波で甚大な被害を受けた地区です。震災後は、災害危険区域に指定され、住民は他の土地への移転を余儀なくされました。自分たちの住んでいたまちのあり様を伝えようと活動する地元住民と、昔の写真を見ながら思い出を語り合うことで、過去とのつながりを見出し、元のまちをより深く知ろうと活動する市民団体が一緒になって行う取り組みがあります。

CATEGORY:
まちづくり
震災メモリアル

MEMBER:
3.11オモイデアーカイブ
佐藤 正実さん
荒浜再生を願う会
貴田 喜一さん
中野ふるさとYAMA学校
佐藤 政信さん
舟要の館
笹谷 由夫さん



3.11オモイデツアーに参加する人々は、みんな笑顔になります。宮城野区蒲生にて。

海水浴場行きのバスをもう一度走らせない！

「深沼海岸」と行き先を表示した市営バスが、荒浜の貞山堀に架かる橋を越えた瞬間、車内と終点バス停付近で同時に歓声があがりました。乗客は若林区荒浜地区の住民と、3・11オモイデツアーのバスツアー参加者。バスの到着を迎えたのは、同様の津波被害を受けた宮城野区蒲生地区の住民と、「1日限りの市バス復活」ツアーを企画した3・11オモイデアークイブのスタッフたちでした。2016年12月のことです。



舟要の館前に並び、オモイデツアーの参加者。一日限りの市バス運行が実現。

アーティスト、佐竹真紀子さんから企画の提案がありました。佐竹さんは、被災した現地に複数の「偽バス停」を設置し、震災前のまちの姿を想起させる活動をしています。その活動に共感した佐藤さんたちスタッフは、佐竹さんと一緒にバス復活のために企画会議を重ねました。仙台市交通局との幾度かの交渉の結果、仙台駅東口から地下鉄荒井駅を経由して深沼海岸まで、震災前とほぼ同じルートでバスを走らせることを実現させたのです。

共感が広がり人々が集まるフラットホームに

3・11オモイデツアーの始まりは、2013年度に震災メモリアル事業として仙台市の市民協働事業提案制度に採択されたことでした。以後、仙台市震災メモリアル・市民協働プロジェクト「伝える学校」の中で、震災アーカイブを活用した3・11の伝え方を模索してきました。初年度の2013年度は、震災の記録をより自分事として捉えてもらおうと地元大学生たちが主体となって企画した、仙台市沿岸部の蒲生、荒浜、閉上を巡るルートツアーをベースに活動。2014年度からは「伝える学校」の事業として、ツアーを運営する市民を「ゼミ生」として広く募集し、沿岸部の町々を巡り、より魅力あるツアーの企画に取り組みました。2015年度になると、これまでのルートツアーから、まる一日荒浜を楽しむ、地元の人々と交流を図る滞在ツアーにシフト。2016年度は、活動の中心を担ってきた特定非営利活動法人20世紀アーカイブ仙台の東日本大震災アーカイブ部門が「3・11オモイデアークイブ」として独立しました。荒浜への「1日限りの市バス復活」が実現したのもこの年です。

2017年度は、荒浜と蒲生を隔月で訪れる滞在型ツアーを中心に、荒浜に続いて「市バスに乗って、蒲生へ」が実現し、沿岸部のまちの交流に力を入れて活動を展開して



1:荒浜の住民と語り合うオモイデツアーの参加者。
2:まる一日荒浜を楽しむツアーは、海岸の清掃活動から始まります。

きました。参加者も年々増加し、2014年度は88人、2015年度は220人、2016年度は506人、2017年度は558人の人々がプロジェクトに携わっています。

このプロジェクトの特筆すべき点の一つに、「スタッフ制」という、市民が参画しやすい仕組み作りがあります。当初、数名からスタートしたスタッフは、2017年4月には約50



おもかないで振る舞われる石焼ピザは絶品。

人になりました。学生から社会人まで年齢層も幅広く、仙台市民にとどまらず、宮城県内の近隣市町村、東京都、長野県など市外からの参加も目立ちます。

運営に関しては、カチツとした会員資格や規約を設けていません。月に一度のスタッフミーティングで活動方針を話し合い、活動の内容、スケジュールを決めていきます。普段はSNSを利用して連絡や情報交換を行うという極めて緩やかなネットワークが特徴です。

企画も、スタッフがやりたいことはほとんど採用。主軸となるバスツアーなどのほか、荒浜の海辺で星空を観る会、沿岸部の風を感じるノルディックウォーキングなど、スタッフのアイデアによるイベント企画が生まれました。「提案者を一人ぼっちにさせない。やりたいうという思いに共感し、実現させるにはどうしたらいいか、みんなで知恵を出し合う。そして、活動を楽しみに変えることが大事だと思っています」という佐藤さんの気遣いのなかに、スタッフたちが自由に安心して活動できる秘密がありました。

写真のキロクとキラクが、まちと人をつなぐ

さらに鍵となるのが、地元団体との協働です。2015年度から始まった、まる一日地元の人々と交流を図る滞在型ツアーの実施にあたっては、荒浜再生を願う会をはじめとする地元で活動する団体との連携は欠かせないものでした。

ツアーの参加者は、住民が主体となって行う海岸清掃にも取り組んだあと、地元の人が振る舞う「おもかない(食事)」をいただき、住民の案内でまち歩きを楽しみ、思い出を語り合うというフルコースを体験。地元の人たちと交流を深める時間がたっぷり用意できるのは、滞在型ならではです。

ツアーの中でも特に重要なコンテンツは、昔の写真を見ながら行う「オモイデを語る会」です。写真によって想起させられた個人の記憶がその場に居合わせた人たちと共有されていく過程は、「プログラムの実施を受け入れてくれる地元の団体の存在と拠点があるからこそできることです」と佐藤さんは言います。

荒浜再生を願う会代表の貴田喜一さんも「震災直後は現地再建への思いばかりが先行していた」と振り返ります。「3・11オモイデアーカイブや他団体と一緒に活動していくうちに、互いに意見や提案を出し合いながら、ふるさとの再生を進めることが大切なんだと気が付いた。震災後、住民だけでは抱えき

れない課題が山積みの荒浜だけど、外からやって来た人たちが「荒浜、大好き！」と声を掛けてくれたことが、自分たちの活動の継続に何よりの励みになった」と言います。

沿岸部のまちの交流 そして、余所者たち

一方、荒浜再生を願う会と3・11オモイデアーカイブの協働の取り組みを「うらやましく思っていた」というのは、蒲生地区の笹谷由夫さんでした。2015年に自宅のあったところに人々が集える場所として「舟要の館」を建てた笹谷さん。「佐藤さんから、蒲生



1:荒浜のまちを歩いてみると、漁業を営む住民に出会う。そこに「まち」があったことを実感。
2:「オモイデを語る会」昔の写真を見ながら生き生きと思い出を語る蒲生の住民たち。

の様子などを伝える活動をしています。代表の佐藤政信さんは「私たちの活動は、3・11オモイデアーカイブの活動と合い通じる点が多く、一緒に活動するのは自然な流れでした」と言います。2016、2017年にツアーに盛り込んだ日和山登山は、3・11オモイデアーカイブのプログラムとなりました。

まちのファンを増やす

自走し、持続可能なプロジェクトへ

多くの人々の思いを乗せて走り続けてきた3・11オモイデアーですが、2016年度末に仙台市との協働事業が終了となり、資



3:日本一低い山に認定されている蒲生の日和山に登頂成功。
4:毎回新しい人たちが参加し、荒浜ファンが増えていきます。偽バス停・荒浜ロジック前にて。

続のための目標を語ります。

ともに活動するスタッフの一人は「震災後、なかなか被災地に行くことができなかったんです。3・11オモイデアーに参加したことがきっかけで、自分にもやれることがあるんだと気付きました」と活動に手応えを感じています。また、外からやってきたスタッフたちも「荒浜や蒲生に通っているうちに、海辺にもうひとつ親戚の家ができたようです」「地元の人に名前を覚えてもらい、一緒に食べたり笑ったりできることが嬉しいですね」と口々に語ります。

これからも荒浜や蒲生の「ファンをつくる」活動が続きます。「3・11以前のまちと人に出会う旅」は、多くの市民と「関わりシロ」を広げながら、アーカイブ素材の新たな使い方を模索し記録していくことに魅力があるようです。

(取材・文：市民ライター 葛西淳子)



1:3.11オモイデアーカイブ・佐藤 正実さん
2:荒浜再生を願う会・貴田 喜一さん
3:中野ふるさとYAMA学校・佐藤 政信さん
4:舟要の館・笹谷 由夫さん

CONTACT

3.11オモイデアーカイブ

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-11-5 A610

Mail: info@sendai-city.net / Tel: 022-295-9568

荒浜再生を願う会

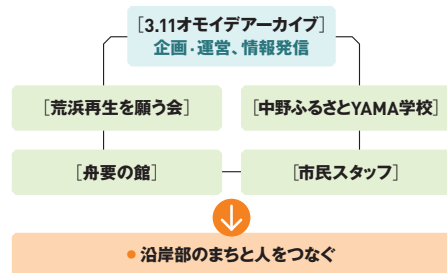
〒984-0033 仙台市若林区荒浜字中丁27

Mail: arahama.reborn@gmail.com / Tel: 022-390-0601

中野ふるさとYAMA学校

Tel: 080-3324-2678(代表:佐藤政信)

RELATION MAP



片平流・防災まちづくり

市の中心部にある片平地区には、広瀬川が流れる豊かな自然や歴史がある一方、マンションが立ち並び、都市が持つ課題も多くあります。住民は子育て世代から高齢者、学生、外国人など多種多様。日頃の連携を強めながら災害に強いまちづくりを進めています。

CATEGORY: まちづくり 防災

MEMBER: 片平地区まちづくり会
今野 均さん/ 満井 貴久さん/ 柳谷 理紗さん
片平子どもまちづくり隊
特定非営利活動法人都市デザインワークス
榎原 進さん
公益財団法人仙台観光国際協会 (SenTIA)
堀野 正浩さん



次世代の防災の担い手を育てる「防災×宝探しゲーム」。片平のまちに隠された宝物を探す子どもたち。[片平地区まちづくり会提供]

子どもが主役の「まちづくり隊」

「一緒に素敵な街を作りませんか？」片平子どもまちづくり隊の隊員募集チラシには、温かみのある手書きの文字でこう書かれています。子どもたちが活動を始めたきっかけは、片平丁小学校での「総合的な学習の時間」の授業でした。特定非営利活動法人都市デザインワークス代表理事の榎原進さんが講師を務め、「片平のまちづくり」をテーマにワークショップが行われたのは2015年のこと。立ち上げメンバーの一人である現在中学2年生の若井希さんは「普段、私たちは何気なくこのまちにいるけど、地域のことを思っ

て活動している方々がいることを知り、自分たちも何かできないかなと思うようになり「まちづくり」を語り始めました。子どもたちが意見を出し合い考えたアイデアは、地域の方々に発表されました。片平地区まちづくり会会長の今野均さんは「これまで子どもたちの企画というのは、プレゼンして終わり、というのが大体でした。でも、この子たちは本気でやりました。卒業してもやるのか？」と尋ねると、「やるー」と言うんです。応援しなくてはという気になりましたね」と当時を振り返ります。今野さんは、子どもたちの思いを形にするため、「片平子どもまちづくり隊」を「片平地区まちづくり会」の一部会として位置付けました。片平子どもまちづくり隊は、片平地区の小中学校に通う子どもたちにより構成され



1:「片平子どもまちづくり隊」として活動している中学生たち。
2:片平のまちづくりについてアイデアを出し合う関係者の皆さん。
3:第1回「防災×宝探しゲーム」には、約50人が参加。
[片平地区まちづくり会提供]

ています。毎年8月に開催される「瑞鳳殿七夕ナイト」でキャンドルの展示などを行う「独自イベント運営隊」や、青葉まつりや地域イベントで演舞を行う「すずめおどり隊」、そして「地域イベント協力隊」という3つのチームに分かれて活動を展開しています。

日本で初めての「防災ゲーム」を開催

町内会役員の高齢化や固定化など、地域づくりの担い手不足が問題になることが多いなか、片平地区では子どもや若者を巻き込んださまざまな取り組みが行われています。また、今野さんは、近隣の大学や専門学

校の学生にイベントの手伝いを頼んだり、20〜30代の若い人たちにもまちづくり会の役員になってもらうなど、次世代のまちづくりの担い手を育てることも意欲的に取り組んでいます。

2017年3月に行われた「防災×宝探しゲーム」は、地域ぐるみで取り組んだ活動の一つ。参加者は地元住民のガイドのもと、地図を片手に謎を解き明かしながら隠された宝物を目指します。ゲームを通して片平地区の自然や歴史、文化に触れ、過去の災害状況や避難場所などについて楽しく学ぶことができます。第1回目の開催では、小中学生を中心に、外国人留学生、一般参加者など約

50人が参加してにぎわいました。地域資源の掘り起こしに防災への関心を組み合わせて、地元を舞台にして行う体験型ゲームは日本初の取り組みで、内閣府の2016年度地区防災計画モデル事業に認定されています。なぜここまで先進的な活動が行われているのでしょうか。その秘密は「片平地区まちづくり会」の歴史にありました。

地域をつないだ「風土記」と防災活動

片平地区まちづくり会とは、地区内の8つの町内会や片平地区社会福祉協議会、片平学区民体育振興会などの地域組織、片平丁

小学校や片平市民センターなどの公共施設で組織される団体です。組織の垣根を越えてまちづくりに取り組むため、2010年に発足しました。

2007年頃、片平地区内の花壇・大手町町内会を中心に、空き地活用モデル事業として「まちなか農園」の管理運営をするなど、地域コミュニティの活性化を図ってきた今野さん。しかし、地区が抱えるさまざまな地域課題の解決のためには、単位町内会を越えた連携が必要だと感じていました。また、高確率で起こると言われていた宮城県沖地震に備えるためには、「自主防災組織」が何より重要だと考えていました。ただ、突然「防災組織を作ろう」と言っても、なかなかうまくはいきません。そこで考えたのが、地域史『平成風土記』の編さん活動でした。今野さんは「冊子を作るのが目的ではなく、将来的にまちづくり活動をするために、まずは地域をみんなで知ろう、というのが目的でした」と語ります。

2年の歳月を経て『平成風土記』は2009年に完成しました。こうして地域への愛着と機運が高まり、今野さんの呼び掛けで立ち上がったのが片平地区まちづくり会の前身となる片平地区まちづくり準備委員会です。この準備委員会にまちづくりの専門家として派遣されたのが、都市デザインワークスの榎原さんでした。2010年8月、榎原さんは片平地区のまちづくり計画策定委員会に参加。片平地区まちづくり準備委員

会は、さまざまな地域課題の解決のために、地域に何が必要かを検討会で話し合い始めました。そして、検討会が発足して半年余り経った2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。

都市型避難所の戸惑い 垣間見えた異文化交流の難しさ

片平地区全体の防災マニュアルはまだできていなかったものの、まちづくり計画を検討するために、地域の魅力や課題などさまざまなことを住民同士で話し合っていた経緯から、片平地区では今野さんたちを中心として災害対策委員会が発災翌朝10時には立ち上がっていました。片平地区まちづくり準備委員会が母体となった災害対策委員会は、3月31日まで避難所を運営し、委員会の会合は4月9日まで実施されました。都市デザインワークスでは、片平地区の小学校や市民センターなどの避難所運営の様子もちらん、各町内会での避難について関係者にヒアリングを行い、その記録をまとめています。今野さんは「原発事故と津波被害があったので、内陸側の街中で起きたことは大きな話題になりませんが、内陸は内陸で、重要なことがいくつも起きていたんです」と語ります。

その後、災害対策委員会のメンバーは、ヒアリング内容を今後震災が起こった際に生かすために「災害時における今後の対応方針」

くまとめた『片平地区防災行動マップ』を2015年に発行。その後、SENTIAや地域の外国人留学生の協力を得ながら、翌年には英語版のマップが作成され、地域の多くの外国人住民に活用されています。

「楽しい」から継続していく

片平地区でのまちづくりが活気を持って続いている理由について、片平地区まちづくり会の若手役員である柳谷理紗さんは「楽しさのなかに、このまちの魅力や大切なことに気付けるエッセンスがあるから」と言います。



1:合同防災訓練で炊き出しを行うマレーシアの留学生たち。
2:訓練ではハラルのスープが地域住民に振る舞われました。



1,2,3:片平地区まちづくり会
今野 均さん/溝井 貴久さん/柳谷 理紗さん
4:特定非営利活動法人都市デザインワークス・榎原 進さん
5:公益財団法人仙台観光国際協会(SentIA)・堀野 正浩さん

を策定し、仙台市にも提案しています。その中で課題に挙がったものの一つが、観光客・留学生の対応の問題でした。

片平地区には、近隣の大学に通う留学生など、多くの外国人が住んでいます。震災時、外国人は炊き出しなどのサービスを受ける側になり、町内会に所属する50〜70代の方々が常に運営を行うという状況が生まれていました。初めの1、2日では問題は起きませんでした。1〜2週間経つと、避難所を運営する側の疲れなどもあり、不和が生じることもあったそうです。今野さんは「当時は外国人の皆さんが『お客様』になっていたんです。ただ、お客様にしてしまうような避難訓練をしてきた我々にも非があると感じました」と言います。



英語・中国語・韓国語に対応したごみ出しルールの表示。

いくために何より大事なことは「人」なんです」と語ってくれました。今野さんたちが中心となつて始まった片平地区のまちづくりは、次世代を担う若者たちに向かっていくのは、人です。「まちをつくるっていくのは、人である」。そのシンプルな事実を大切にしていることが、片平地区のまちづくりの秘訣なのかもしれません。

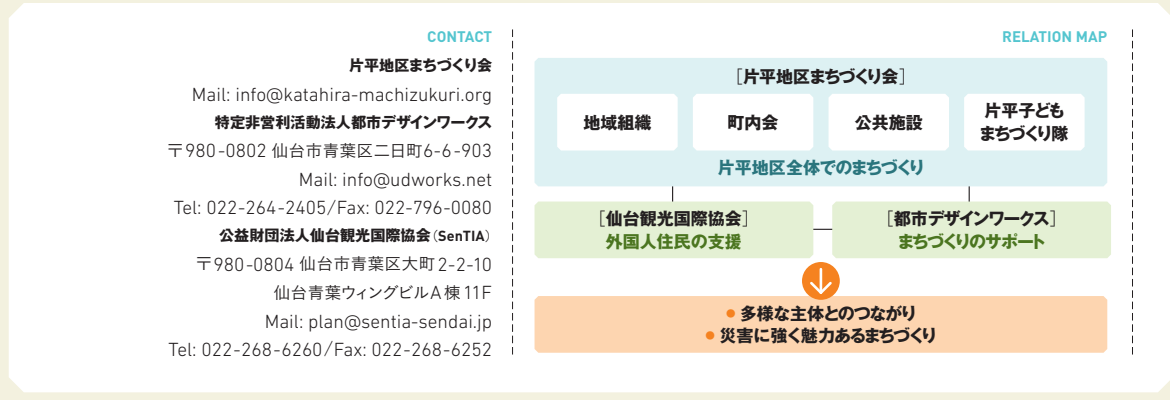
(取材・文:市民ライター 根本聡一郎)

炊き出しに「ハラルフード」

震災後、片平地区では、外国人住民との日常生活からの交流を目指した取り組みに、これまで以上に力を入れるようになりまし。地域の季節のイベントへの参加の呼び掛けや、英語・中国語・韓国語の3カ国語に対応したごみ出しルールの掲示などはその代表例です。多国語表示のごみ出しルールの掲示は、もともと花壇・大手町町内会で手づくりのシートを張り出したのが始まりです。2012年からは公益財団法人仙台観光国際協会(以下、SENTIA)の協力により、地区内すべてにイラスト付きの表示が張り出されるようになりました。

また、片平地区の合同防災訓練では、留学生をはじめとする外国人住民が、地域住民と一緒に企画・準備の段階から参加するようにになりました。すると、この地域に多く暮らすマレーシアの留学生たちが、自分たちが普段食べているイスラム教で許された料理「ハラル」のスープを訓練の中で作るようになったのです。この炊き出しをきっかけに、参加者同士の交流も生まれました。SENTIAの堀野正浩さんは「外国人住民も含めた多様性のあるまちづくりを実現していくためには、受け入れ側の日本人住民も、外国人住民の文化や考え方を理解していく必要があります」と語ります。

さらに片平地区では、災害時の行動のポイントや避難場所の情報などを分かりやす



広瀬川1万人プロジェクト

仙台市民にとって特別な存在である広瀬川の自然環境を守り、多くの市民が親しめる川にする活動に取り組んでいる団体があります。さまざまな主体の参画を得ながら15年にわたり継続してきた活動は、それを支える実行委員会メンバーの熱い思いが原動力となっています。

CATEGORY: 環境

MEMBER: 広瀬川市民会議 工藤 秀也さん 株式会社深松組 深松 努さん 株式会社東建工営/東北学院大学 梶谷 真さん 株式会社建設技術研究所東北支社 大場 秀行さん



仙台駅から車でわずか15分の都心部で豊かな自然環境を形成する広瀬川は市民の誇り。

1万人プロジェクトって何？

広瀬川1万人プロジェクト実行委員会以下、実行委員会は、広瀬川の自然環境を守り、多くの市民が親しめる川とするため、100万都市仙台の1%・1万人をキーワードとして、さまざまなプロジェクトに取り組む任意団体です。

主な取り組みは、広瀬川流域十数カ所で行う春と秋の「斉清掃」。2017年9月の秋の「斉清掃」は、14会場で開催されました。清掃活動には、実行委員会メンバーのほか、近隣の町内会や子ども会などの地域の方、社会貢献の機会を求める企業、環境に関心のある個人や団体など、誰でも参加できます。



清掃活動当日の受付や参加企業ごとの写真撮影など、会場担当は多忙を極めます。

それぞれの思い より多くの市民が親しめる川に

実行委員会は、市民活動団体や地域活動団体、企業、行政など多様な主体で構成され、現在は168団体が加入。加入団体の多さと全団体の約9割を企業が占めていることが特徴と言えます。

実行委員会委員長を務めるのは、広瀬川市民会議や「作並地区未来プロジェクト」で活動続ける工藤秀也さんです。広瀬川上流の、大小さまざまな滝が折り重なるように連なる名所「鳳鳴四十八滝」に魅せられ、2001年に東京から仙台に転居してきま



市民活動団体や企業など、さまざまな主体が清掃に取り組めます。

した。ところが、道路から投棄されたごみの多さに驚き、広瀬川の清流を守り、本来の魅力を多くの人に伝えたいと、さまざまな市民活動を展開してきました。実行委員会は多様な団体で構成されるため、「市民活動と企業活動の特性の違いなどから合意形成では苦労が絶えなかった」と工藤さん。しかし、多くの団体が参加することで得られるメリットは大きく、「近年はごみが減ってきて、ごみ拾いではなくごみ探しになって参加者が満足できない」と笑顔で語ります。実行委員会副委員長を務める株式会社深松組代表取締役社長の深松努さんは、工藤さんの熱意に打たれた一人です。工藤さんから誘いを受けたのは2006年。崖下に1.5mの高さにまで積み上がったペットボトルや、道路脇の急斜面のごみ回収など、危険箇所

の清掃に協力しました。このことをきっかけに企業の力の必要性を感じ、2008年には瀧橋会場の担当者となりました。深松さんは「清掃や草刈りを実施するうちに、地域の方や近隣の学校とのつながりが生まれてきました。都心部で豊かな自然環境を形成する広瀬川は仙台市民の誇り。その流域を市民が一緒に清掃する取り組みは全国に誇れるものです」と話します。牛越橋会場担当を務める株式会社建設技術研究所東北支社の大場秀行さんは、多くの人が清掃に参加し、年々減少するごみの量を見て、意義とやりがいを実感しているそうです。仕事柄、河川環境に関心があったことも影響しています。大場さんは「会場担当と協賛金の提供が企業の役割」と言いま

す。清掃後は、参加した30人の社員と芋煮会を実施するなど、楽しみながら思いを若手社員に伝えていく工夫をしています。大場さんの前任者で実行委員会副委員長の梶谷真さんは「かつては実行委員会の取り組みが企業のPR活動と捉えられることもあり、非常に悔しい思いをしました」と語りま

環境社会実験としてスタート 広がる取り組みと負担

境ネット東北の発案により、2002年に発足した広瀬川1万人委員会に端を発しています。一斉清掃やフォーラムを通して広瀬川の流域とさまざまな市民をつなぎ環境に配慮した行動を社会に広げ定着させる環境社会実験の一環、仙台市環境局の委託事業でした。当初、「広瀬川の清流を守る条例」の施行日にちなんで実施した秋の一斉清掃の参加者は387人、清掃会場数も6カ所でした。

その後、活動を重ねることに会場数を拡大し、春にも一斉清掃を実施するなど、取り組みを徐々に広げていきました。2006年には事業名を「広瀬川1万人プロジェクト」に、団体名を同実行委員会に改め、2009年からは、広瀬川市民会議に事務局が移り、現在の体制の原型ができました。そんななか、2010年を境に、実行委員会への企業の加入が急速に増加します。企業の

社会的責任(CSR)についての認知が進んできたことに加え、実行委員会に加入し清掃活動に参加した企業には、宮城県から参加証明書が交付されるようになったことも追い風になりました。国土交通省、宮城県、仙台市などの公共事業入札総合評価制度におけるボランティア活動への参加実績として、評価対象となります。2017年現在、168団体が実行委員会に加入しています。



1:米ヶ袋会場には、思わぬ助っ人が現れることも。[広瀬川1万人プロジェクト実行委員会提供]
2:澁橋会場は公共交通機関のアクセスも良く、車で来場が可能なので、参加者が400人を超えることもあります。

参加団体が増える一方で、各清掃会場の世話役となる「会場担当」を担うかどうかで団体の負担は大きく異なるようになりました。清掃参加者の受け入れのために、清掃用具の手配、危険箇所の下見、報告書の作成、会場によっては駐車場確保のための河川敷の草刈り、安全確保のための道路沿いの草刈りなど、事前作業が発生します。さらに参加証明書の申請手続きのため、申込受付・当日受付・清掃参加団体ごとの写真撮影などの事務を担う必要が生じますが、加入団体のうち熱意ある団体が会場担当として、各清掃会場の運営を受け持っています。

協働による取り組みの工夫

清掃当日に向けて、実行委員会では会場担当者の紹介と事務の流れの説明、清掃以外の取り組みを含めた事業計画などについて話し合われます。会場担当としての各種事務や当日の運営などは企業やNPO法人が動きやすい分野ですが、地域の方へのきめ細かな声掛けなどは地域団体や任意団体などが主となっています。

また、実行委員会の運営を円滑に行うため、会場担当者となっている団体が事前に「会場担当者会議」で合意形成を図りながら事務局運営を支えています。

清掃会場は、国土交通省・宮城県・仙台市、名取市に所管がまたがるため、収集したごみの回収は各行政機関が受け持っています。



会場担当者会議の様子。各会場の担当者が合意形成を図りながら事務局運営を支えます。

充実すれば、社会貢献・地域貢献に取り組みたい企業は多いはず」と語ります。工藤さんは取り組みの「規模」の拡大のほかに、市民が広瀬川に関心を持って足を運んでもらえるような、取り組みの「幅」の拡充にも意欲的です。

2014年に仙台市が実施した広瀬川に関する市民意識調査アンケートによると、79.1%の人が「広瀬川は仙台市のシンボルである」と考えている一方で、実際に広瀬川の水辺を月に1回以上訪れる人は、15.4%にとどまりました。仙台市の都心部は広瀬川中流域の河岸段丘上に発展しており、地理的には近くにある広瀬川ですが、段丘面の高低差によって、川辺の魅力が分かりにくい点も要因として考えられます。

行政との調整や、各会場担当者との調整なども事務局の役割です。なお、運営経費には、実行委員会加入団体からの一口1万円の協賛金と民間の助成金が充てられており、行政からの資金提供を受けずに運営しています。

仙台市民の1%の力を合わせて

現在の清掃参加者は春秋合わせて約3300人ですが、深松さんは「春秋合わせて清掃参加者1万人」を目標に掲げます。会場によつては清掃参加者が400人を超える場合もあり、会場規模の拡大と、これに伴う会場担当の確保が必須です。深松さんは「例えば行政の協力などによるPR体制が

この現状を変え、広瀬川を多くの市民に親しまれる川にしたいために、実行委員会ではこれまでにもフォーラムやまち歩きなども実施して、広瀬川の魅力に気付いてもらう「きっかけ」を提供してきました。加入団体の企業などが自社の専門を生かして講師となり、実行委員会の他の加入団体を対象に広瀬川の魅力伝えていく「広瀬川学校」もその取り組みの一つです。2017年度からは、市民向けの事業として取り組んでいます。実行委員会には、水質や河川環境、生態系から酒造までさまざまな分野を専門とする企業や団体が多くいるため、題材には事欠きません。

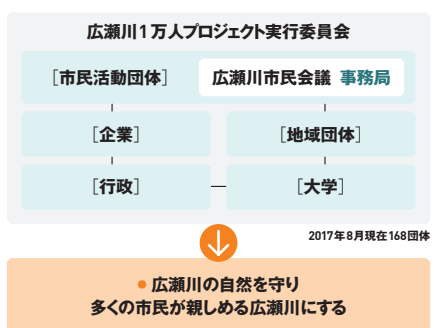
流域で実施しているイベント「広瀬川で遊ぶ」と「作並かつば祭り」への協力についても、宮城県から参加証明書の交付が受けられることになりました。広瀬川の一斉清掃を一つの成功事例として、実行委員会の参加証明書発行のスキームをうまく横展開できた事例です。今後ますます広瀬川への企業の関心の高まりが期待されます。工藤さんは「はじめは参加証明書の取得が目的としても、広瀬川に足を運んでもらうて、その素晴らしいさを感じてもらおうきっかけになれば」と思いを語ります。広瀬川が、より多くの市民に親しまれる川になる日に向けて、実行委員会の取り組みは続きます。

(取材・文：市職員ライター 吉川 登)



1:広瀬川市民会議・工藤 秀也さん
2:株式会社深松組・深松 努さん
3:株式会社東建工営/東北学院大学・梶谷 真さん
4:株式会社建設技術研究所東北支社・大場 秀行さん

RELATION MAP



CONTACT

広瀬川1万人プロジェクト
HP:<http://hirosegawa-sendai.org/>
広瀬川市民会議
Mail: hirosegawa_shiminkaigi@yahoo.co.jp

放課後まなびサポート事業

CATEGORY: 子ども教育

MEMBER: 特定非営利活動法人アスイク
大橋 雄介さん
みやぎ生活協同組合
小澤 義春さん
一般社団法人パーソナルサポートセンター
立岡 学さん
後藤 美枝さん

親の経済格差は、子どもの学習機会や将来の就労、経済状況に大きな影響を与え、「貧困」が繰り返されるのが全国的にも大きな課題となっています。「子どもの貧困」は、負の連鎖の結果であり原因。子どもの学習・生活支援を通じて貧困の連鎖軽減を目指す取り組みを紹介します。



学校でもなく塾でもない。ここは自ら来なくなる「自分の居場所」。

教育格差だけでなく、つなぐりの格差も埋める居場所

夕方6時、週2回、仙台市青葉区にあるみやぎ生活協同組合以下、みやぎ生協の集会所で行う学習会に、学校帰りの中学生たちが集まります。「おつかれ〜。今日は何する?」と迎えるスタッフは、大学生から年配の人までさまざま。受験を控えた中学3年の女子生徒は「ここでは1対1で丁寧に教えてくれる。家には兄妹が4人もいるから、ここなら集中して勉強できる」と持参した宿題に熱心に取り組みます。

学習会を運営しているのは、特定非営利活動法人アスイクです。「中学生の放課後まなびサポート事業」での学習支援を通じ、貧困の連鎖防止に取り組んでいます。事業の対象は、生活保護を受けているか、児童扶養手当の支給区分が「全部支給」に該当する世帯の中学生で、参加は無料。学力向上のための学習サポートのほか、自分たちで職業体験を企画するなど、「やりたいこと」を形にする体験プログラムや、進路相談も受け付けています。会場は、市内5区20カ所。そのうち14カ所は、みやぎ生協店舗内にある集会所を利用してあります。

場を切り盛りするのは、アスイクのスタッフと、年代も経験もさまざまな約400人のボランティアやアルバイトスタッフ。子どもたちは、勉強をするだけでなく、学校での出来事を話したり、好きな音楽の話で盛り上

がったり、それぞれが自分なりに過ごし方を決めています。1カ月前から通い始めた中学1年の女子生徒は「勉強以外にもいろんな話があった」と毎回楽しみにやっています。学校や家庭以外で得る経験や人とのつながりは、子どもたちの視野を広げ、社会性を育む機会にもなっています。

スタッフは、「日々の記録」というノートを用意し、子どもたち一人一人の様子を記しています。学習の進み具合はもちろん、子どもたちの普段の様子から垣間見える家庭の課題を逃さないよう見守っています。スタッフの今井涼夕子さんは「部活帰りで疲れて寝てしまう子もいるけど、まずは来てくれればいい」と話します。

解決したいことは同じ ニーズに応えるための役割分担

アスイクによる学習支援の始まりは、2011年。東日本大震災により多くの学校が避難所になったことで、学校再開の見通しが立たず、子どもたちの学習が遅れるという状況があったなか、勉強を教えるボランティア活動としてスタートしました。アスイク代表理事の大橋雄介さんは「学習支援を通じて、子どもと関係性を築いていくと、外からは見えない家庭の課題が見えてくるようになりました」と話します。生活再建が落ち着いても、親が介護や病気などを理由に安定した仕事に就けないなど、経済的課題を抱える家庭は、養

育面の課題を抱えている場合もあります。

そこでアスイクは、みやぎ生協、一般社団法人パーソナルサポートセンター(以下、PSC)の三者で、「せんだい学びとくらしの安心サポート」共同体を結成。それぞれの団体の持つ強みを生かし、学習支援から生活支援まで包括的にサポートする体制を作りました。構成団体の一つであるPSCは、行政などによるさまざまな支援制度につながっていない生活困窮者の支援に取り組む団体です。震災後は、被災者の生活再建支援、仮設住宅の見守り活動などに奔走していました。まなびサポート事業でも、就労支援の役割を担っています。常務理事の立岡学さんは「親、家

庭の課題解決なしに、子どもの貧困を解決することはできません」と話し、「共同体になったことで、困窮者の情報を共有できるようになり、必要な人に支援が届くようになりました」と、連携の重要性を語ります。

みやぎ生協生活文化部部长兼くらしの安心サポート部部长の小澤義春さんは「2008年のリーマンショックから生活格差が広がり、さらに震災によって多くの組合員が家族や財産、仕事を失い生活が困難な状況になりましたが、多種多様な課題の解決をすべてみやぎ生協だけで取り組むのは限界がありました」と振り返ります。組合員の暮らした地域の復興にみやぎ生協の役割



1:大人たちの優しいまなざしに見守られています。

2:熱心に取り組む子どもたちに指導する側も真剣そのもの。

を果たそうと、生活困窮者や多重債務問題など、暮らしの問題を抱える人を支援する目的で共同体に加わりました。参加にあたっては、事業の安定的な運営のため、店舗内に併設された集会所を無償で提供。県世帯の7割超が組合員であることから、ネットワークを駆使してボランティア呼び掛けたり、事業の広報をしたり、みやぎ生協の理念として掲げる「地域で困っている人を地域で支える力」を実践してきました。



スタッフは、勉強の合間にいろいろなことを話します。何気ない会話からも子どもたちへの心配りがうかがえます。

協働することによって広がった子どもを通じた家庭支援

まなびサポート事業は、2013年に太白区内3カ所の集会所で試験的に事業が始められ、翌年には本格化。青葉区にも拡大しました。日常的に利用する店舗に併設された集会所はアクセスも便利。家庭によっては、地域の目が気になり学習支援を受けに通うことをためらうケースもあります。その点、普段から多くの人が利用する集会所の多い集会所は、目的を特定される心配はありません。大橋さんは「通う子どもたちが、周囲の人たちから負のレッテルを貼られにくい。その上、学習道具など荷物を置いておくスペースも確保してもらおうことができるなど、公共施設よりも自由度が高く、助かっています」と拠点の重要性を話します。

さらに、この事業を利用する家庭向けに、みやぎ生協の自主事業である「くらしと家計の相談室」の相談員による家計講座を開催。子どもの成長に合わせた教育費の捻出など長期的な計画の仕方や、母子世帯を対象とした公的支援制度の紹介を行いサポートしています。みやぎ生協の相談員の中には、実際に子育て経験のある人も多く、参加者からは「親身に相談に乗ってもらえた」「長期で家計のやりくりを考えたことがなかったので勉強になった」と好評です。相互扶助が活動の柱であるみやぎ生協に



みやぎ生協の店舗に併設された集会所を利用しています。

とって、同じミッションを違った専門性を有する団体と協働で進めることは重要な意味を持ちます。小澤さんは「自分たちが目指していることが、協働することによってより価値のある形で進めることができました」と成果を話します。大橋さんは「子どもの貧困対策の中核である学習支援から当事者の困り事を掘り起こし、いろいろな機関と連携しながら支援の幅を広げていくことができる」と事業の主旨を話します。原因が複雑に絡み合う貧困の連鎖を断ち切るため、この協働事業は継続的な活動へと発展しています。

生まれる小さな協働 地域全体でつながりの格差を埋める

みやぎ生協は、普段からサロン活動で、地域の居場所づくりに取り組んできました。小澤さんは「震災後、被災者を対象にしたサロン活動なども活発になり、組合員さんたちは多くの経験を積みました。自分たちだけでなんとかしようとせず、協働することによってできるが増えるということも一人一人が体験し、それが今の活動に影響を与えていま

す」と変化を振り返ります。2015年12月、この事業で学ぶ子どもたちを対象に、みやぎ生協の女性組合員が中心となり「COCOKUURU(こくろ)」という夕食会を月1回、自主的に企画するようになりました。開催までにアシクのスタッフと相談したり、子どもたちと話をしたり、少しずつ関係を築きオープンにこぎ着けました。学習会では無口な子が、夕食会では生き生きと話をすることも。小澤さんは「その子には、夕食会の雰囲気やご飯を作ってくれるボランティアの皆さんの雰囲気が出ていたのじゃない」と話します。これまでの協働体験が組合員を通じて地域に広がり、また一つ、支援の窓口が生まれました。

子どもたちが多様なつながりのなかで成長できる社会に

2017年、PSCの自立支援窓口には引きこもりに関する新規相談が増えています。立岡さんは「引きこもり相談で目立つのは成人。そこに至る前の早い時期に多様な接点を持てれば、その後の生活も違ってくるはずです」と課題を示します。PSC相談員の後藤美枝さんは「引きこもりの場合、相談は親御さんからのケースが多く、その場合、子どもさんへの直接的なケアはできません。そんな時は親御さんに『まなびサポート』を勧めています」と話します。そして、必

要なのは支援の多様性であると続けます。現在、まなびサポートの対象者は市内だけで約2000人弱。大橋さんは「支援制度や活動している団体はあっても、まだどこもつながりを持っていない子どもたちがたくさんいる」と危機感を抱きます。貧困の連鎖軽減に向け、さまざまな機関との協働の輪を広げ、子どもたちが多様なつながりのなかで成長できる社会を目指します。

(取材・文：市民活動サポートセンター 松村翔子)



1:特定非営利活動法人アスク・大橋 雄介さん
2:みやぎ生活協同組合・小澤 義春さん
3,4:一般社団法人パーソナルサポートセンター・立岡 学さん/後藤 美枝さん

CONTACT

特定非営利活動法人アスク

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-5-2 大野第2ビル2F
Mail: info@asuiku.org/Tel: 022-781-5576/Fax: 022-781-5591

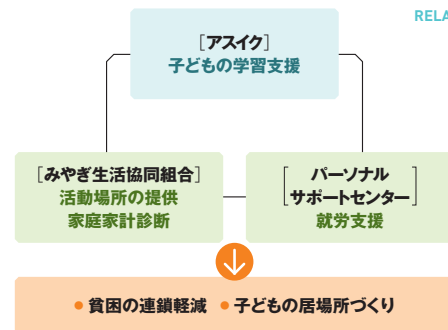
みやぎ生活協同組合

〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2
Mail: sn.mseibunjimu3@todock.jp
Tel: 022-218-3880/Fax: 022-218-3663

一般社団法人パーソナルサポートセンター

〒980-0802 仙台市青葉区二日町6-6 シャンポール青葉2F
Mail: info-kizuna@personal-support.org
Tel: 022-399-9662/Fax: 022-224-1621

RELATION MAP



外国につながる子どもも支援

仙台区の外国籍人口は、2017年4月時点で11972人(仙台区統計資料)。住民100人に1人は外国人住民です。国際結婚や留学、就労のために来日した人々の定住が進んだことで「外国につながる子ども」が増えています。日本語習得と教科学習に加え、文化・習慣・制度の理解といった多くのハードルを乗り越えられよう、外国につながる子どもたちへの支援が行われています。

CATEGORY: 多文化共生教育

MEMBER:

- 外国人の子ども・サポートの会
田所 希衣子さん/吉田 環さん
特定非営利活動法人
- 国際都市仙台を支える市民の会 (ICAS)
河田 文子さん
- 日本語を母語としない子どもと親のための
進路ガイダンス実行委員会
森野 カロリナさん
- 公益財団法人仙台観光国際協会 (SenTIA)
堀野 正浩さん



外国人の子ども・サポートの会は、エル・ソーラ仙台などを会場に放課後や土日に学習サポートを行っています。

慣れない言葉で奮闘する子どもたち

両親のどちらかが外国人であったり、両親ともに外国人で親の都合で来日したりといった、外国にルーツを持つ「外国につながる子ども」がいます。仙台には外国につながる小学生が149人(2016年4月時点)いますが、これは「外国籍」の児童生徒の統計であり、日本国籍で外国にルーツを持つ子ども

の人数までは把握できていません。外国語による情報提供や日本語学習支援と生活サポートなどの外国人支援事業を行う、仙台市の外郭団体である公益財団法人仙台観光国際協会(以下、SenTIA)の堀野正浩さんは「学校や教育委員会などから相談を受けることが増えており、外国につながる子どもは増えているのではと感じます」と話します。例えば日本人と外国人のハイフと聞くとバイリンガルを思い浮かべてしまいがちですが、実際は2つの言語の間で混乱したり苦労している子どもが多いのです。

言葉や学習以外にも、文化・習慣・制度などの違いもあります。特に制度については、手続きを行うのは親なので、親の日本語や制度の理解度によっては手続き漏れが起きてしまうこともあります。どこに相談したらいいかも分からず、孤立してしまう親子もいるのです。

外国につながる子どもたちの母語は、英語だけでなく多様で、日本の学校で学ぶ時、担任の先生がその母語を理解できるケースはあまりありません。また、日本語の日常会話には不自由してなくても、読み書きが苦手な子や、勉強ではあまり結果を出せない子もいます。日常会話などの「生活言語」は2年で習得できると言われるのに対し、勉強で使われる「学習言語」の習得には5年以上かかると言われているからです。



ICASが青葉区中央市民センター、SenTIAと協力して開いている「さっと日本語クラブ」。小中学生を対象に日本語学習の支援を行っています。

サポートする大人たち

学校で日本の子どもたちと一緒に過ごすことで、会話で使う日本語は確実に身につけていきます。しかし、理解を早めたり高めたりするためには、学校以外でも日本語を読み書きし、語彙を増やす勉強が必要です。また、自分だけみんなと違うという孤独感を癒すためには、立場を同じくする他の子どもたちとの出会いも必要です。外国人の子ども・サポートの会(以下、サポートの会)は、日本語が不自由で学校の勉強についていけない子どもの学習支援に加え、日本で高校・大学進学を目指す子どもへの受験勉強支援といった、より困難なケースに積極的に取り組んでいます。

サポートの会代表の田所希衣子さんは、日本語教室のボランティア歴30年の大ベテラン。語学関係の仕事をしていましたが、結婚後は転勤が多く語学から離れたことになりました。しかし、仙台に居を構えることになり、また何かを始めてみようという特定非営利活動法人国際都市仙台を支える市民の会(以下、アイカス)の研修に参加。日本語を教えるボランティアは初めてでしたが、やりがいを感じ、その後17年間成人対象の日本語教室で日本語ボランティアをしながら、組織運営も学びました。そして、活動をするなかで外国の方から子どもに関する悩みを打ち明けられ、大人だけでなく、外国につながる子どもたちにも



子どもたち一人一人に声を掛けて、学習の進み具合を確認します。



1:「さっと日本語クラブ」の学生ボランティア。
2:漢字の書き取りを行う児童。

サポートが必要だと知り、2005年にサポートの会を立ち上げました。

同じくサポートの会の吉田環さんは、現役の日本語教師。5年前に住まいを仙台に移した時、たまたまサポートの会の研修会のチラシを目にした。サポートの会の活動は「これまででは大人を対象に日本語を教えていたけれど、これからは子どもを含めた地域の人たちに、日本語教師としてのスキルを生かして何かできないか」と考えていた吉田さんの心を惹き付けました。

学校外の場の大切さ

さっと日本語クラブは、青葉区中央市民センターを会場として、毎週土曜日に開催

な学習教材の推薦など、支援が効果的に継続されるための助言も行います。この事業では、サポートの会とICASなども協力し、田所さん、吉田さん、河田さん、森野さんはコーディネーターとしてそれぞれの経験を生かし、取り組みを支えています。学校現場でもノウハウが蓄積され、外国につながる子どもへの支援に対する理解が深まることで期待されます。さらに、いつでも相談できる窓口が開設されたことで情報共有が促進されています。

「仙台に来て良かった」と思えるように

外国につながる子どもの支援は、学校への言語通訳者の派遣だけでは解決しません。堀野さんは「外国につながる子どもサポートセ

している小中学生のための日本語講座です。ICASが青葉区中央市民センター、SenTIAと協力し、2004年6月から開講しました。来日したばかりで日本語がまだ話せない外国出身の子、日本国籍だけれど外国で生まれ育った子、日本生まれで会話は得意だけれど学習用語が苦手な子など、さまざまな子どもが集まります。講座では日本語学習や学校の宿題だけでなく、ホールを使ってスポーツをしたり、ゲームや工作などの行事活動を行ったりしています。ICASのメンバーでさっと日本語クラブの担当をしている河田文子さんは、8年ほど前に「何か始めたい」と思い、市政だよりに掲載していたSenTIAの日本語ボランティア講座を受講しました。そして受講後、

んだい事業によって、学校の内外双方の関係者が支援のあり方を理解し、協力して包括的に支えられるようになれば」と仕組みの定着を目指します。また、仕組みが充実するよう、関係者の定期的な情報交換の仕組み作りや人材育成なども視野に入れています。

田所さんは「人生は一度きり。子どもたちには、いい人生を送ってもらいたい」と、サポートの会を立ち上げた時から変わらない思いを語ります。また、河田さんは「さっと日本語クラブの活動には外国語の能力は必要なく、家族や兄弟の勉強を見てあげる感覚で参加してもらえるので、教師を目指す学生ボランティアも来ています。そういう経験を持つ先生が学校にいれば、子どもたちにとって心強いですね」と将来に期待します。森野さんは「先生方が何に困っているのかが分かったら、

さらにICASの実践コースに誘われ、そのままボランティアとして活動することになりました。「やってみたら楽しくて」と、続けている理由を自然体で語ります。

サポートの会とICASは学校外の日常的な支援のほかに、SenTIAや関係機関、外国出身の市民たちと連携し、「日本語を母語としない小中学生のための夏休み教室」や「日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス」を開催するなど、子どもたちとその家族を支える取り組みを行っています。

日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会で副実行委員長を務める森野力カリナさんは、日系アルゼンチン人で来日20年目になります。スペイン語通訳として、はじめは神奈川県内で働いていましたが、結婚と出産を経て、仕事の都合で宮城にやってきました。そして、初めて来た土地で心細く、サポートを探していた時に田所さんたちと出会いました。今ではサポートされる側からサポートする側へ立場を変え、かつての自分と同じ不安を抱く親子の支援に取り組んでいます。

言語が未発達の子どもの状態

「外国につながる子ども」と一括りにしてしまいがちですが、環境によって大きな差があります。海外で一定の年齢まで育った子どもは、母語を習得し体系的な学習を終えてい

私たちもサポートがしやすい。外国の生活や習慣を知るだけで、謎が解けるように解決できることもある」と、学校と地域支援団体の距離が縮まることのメリットを話します。

民間、公益団体、行政の枠を超え、多くの人の輪で外国につながる子どもと親を支える仕組みができました。「子どもたちには仙台に来て良かったと思ってもらいたい」と関係者は声をそろえます。それぞれの強みを生かし、手を組むことで、外国につながる子どもたちの未来を学校の内外から支えます。

(取材・文：市民活動サポートセンター 菅野祥子)



1,2:外国人の子どもサポートの会 田所 希衣子さん/吉田 環さん
3:特定非営利活動法人国際都市仙台を支える市民の会(ICAS) 河田 文子さん
4:日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会 森野 カリナさん
5:公益財団法人仙台観光国際協会(SenTIA) 堀野 正浩さん

るため、日本語を覚えれば学習が進められます。一方、小学校低学年で来日した子どもや、日本で生まれ育った子どもは、日本語が母語のどちらかで読み書きの力をしっかりつけないと、学習を支えていく「言葉で考える力」が十分育たないことがあります。吉田さんは「子どもは自分の意思で日本にやってきたわけではないので、自分ひとりが周囲と違うことに漠然とした不安を抱えています。相談できずにいるケースも多し」と話します。こうした子どもたちを支援するには、まずは日本語の習得と体系的な教科学習を行い、授業についていけない時間を少なくする必要があります。これには長期的な支援が欠かせないため、家庭や学校外での支援が重要となってくるのです。

包括的に継続して支える仕組み

SenTIAは、仙台に住む外国につながる子どもとその保護者への総合的な支援を行う「外国につながる子どもサポートせんだい」を、2017年4月にスタートさせました。入学編入の手続きや学校での適応、進学相談、受験勉強などさまざまな悩みの解決に向けたサポートを行い、必要に応じてコーディネーターを派遣しています。コーディネーターは、教育委員会の外国人子女等指導協力者派遣事業で学校に派遣されている通訳支援者・日本語学習支援者に対し、生徒の能力状況の評価や関係情報の伝達、最適

CONTACT

外国人の子どもサポートの会
Mail: jets@sda.att.ne.jp

特定非営利活動法人国際都市仙台を支える市民の会(ICAS)
〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-1-3 レターケースNo.5
日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会
公益財団法人仙台観光国際協会(SenTIA)
〒980-0804 仙台市青葉区大町2-2-10
仙台青葉ウィングビルA棟11F
Mail: plan@sentia-sendai.jp
Tel: 022-268-6260/Fax: 022-268-6252

RELATION MAP

国際都市仙台を支える市民の会(ICAS) さっと日本語クラブ

日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会

外国人の子どもサポートの会

子どもたちの支援

仙台観光国際協会 連携

↓

● 外国につながる子どもたちの日本語習得・学力向上・進路選択の支援